



創世会
寺田 幸弘

協働のまちづくりの在り方

Q 今後、協働のまちづくりを更に進めていくために、空き施設となる幼稚園・保育園の活用を地元まち協、区長会、市当局により、協議会を立ち上げ検討するべきと思うが考えを伺う。

必要に応じて関係者と相談していく

A 公共施設再配置方針では、公共施設再配置により発生した余剰施設は、原則として解体または譲渡するものとしていきます。空き施設について、市の施設として利活用の見込みがない場合は、譲渡等の形により、施設の運営・維持管理に要する経費の全額負担などを条件として、地域の方々に利活用の有無を伺っていきます。利活用の希望がある場合は、必要に応じて関係者と相談して

きます。

市民意識調査の結果対応を

Q 市民意識調査で満足度が低い「子育てに関する悩みについて気軽に相談できる人や場があること」について、どのような対応をしていくのかを伺う。

各種事業を市民総ぐるみで進めていく

A 子育て相談や一時預かりの充実を図るとともに、待機児童対策や教育・保育の質の向上、配慮を要する子どもや家庭への支援など、「第二期子ども・子育て支援事業計画」の各種事業を地域や企業などと協働により、市民総ぐるみで進めていきます。



常任委員会 委員長報告

決算関係
抜粋

令和元年度の各種会計決算関係議案などを審査するため、3つの常任委員会に付託され、以下の質問がありました。

総務委員会 委員長 小沼秀朗

消防団活動費について

Q 分団消防センターの安全確保改修等、消防団要望に応え、団員確保に繋げる必要がある。消防署員数の不足を補う消防団員の出動手当を増額する考えはあるか。

A 他市町と差異が無いよう、行事や訓練等、年間を通じた出動手当を支給しています。

広報広聴費について

Q 多くの人に読んでもらうために全戸配付をしている広報かがわを、インターネットの普及により印刷部数を減らす考えはないか。

A 現状では考えていませんが、今後は電子化の検討が必要と考えます。

環境産業委員会 委員長 山本裕三

緑茶活用調査研究事業費について

Q 緑茶活用調査研究事業の調査結果はいつ出るのか。

A 新型コロナウイルスの影響により、県立大学での研究が止まっているため、現時点では未定です。

土砂災害対策費について

Q ハザードマップ作成業務委託料に関連して、今回作成したマップが何年も変わらず対応できるものと考えてよいか。

A 今回更新したことにより、現指定区域は完了しましたが、指定見直しの際には、随時更新していきます。

文教厚生委員会 委員長 窪野愛子

生活習慣病予防費について

Q 大腸がん検診の課題は、実施方法の違いにより、総合がん検診に取り入れることが困難とあるが、どういうことか。

A 現在、希望者が先に容器を購入し提出という手順のため、他のがん検診と同時に実施できません。来年度からは、同様に受診できるよう検討しています。

要保護等児童・生徒就学支援費について

Q 就学援助受給率が低い原因をどう捉えているか。

A 毎年4月の家庭訪問時や、未納給食費の集金時などに声かけをしています。10月に令和3年度の就学支援を受ける方に、全児童へ周知を徹底します。